

地球温暖化対策に関するアンケート調査結果

目次

1. アンケート調査結果の概要	1
2. 市民アンケート結果	1
(1) 回答者情報	1
(2) 地球温暖化問題への「意識」について	2
(3) 新エネルギーについて	6
(4) 「気候変動への適応」について	7
(5) 郡山市の環境における「将来像」について	9
3. 事業者アンケート結果	12
(1) 回答者情報	12
(2) 「省エネルギーへの取り組み」について	13
(3) 「新エネルギー」について	15
(4) 地球温暖化防止対策の実施状況について	18
(5) 「気候変動への適応」について	19
(6) 郡山市の環境における「将来像」について	21

1. アンケート調査結果の概要

市民、事業者の地球温暖化対策に関する認識度や意向を把握し、実態に即した「（仮称）郡山市地球温暖化対策総合戦略」を策定するためにアンケート調査を実施した。

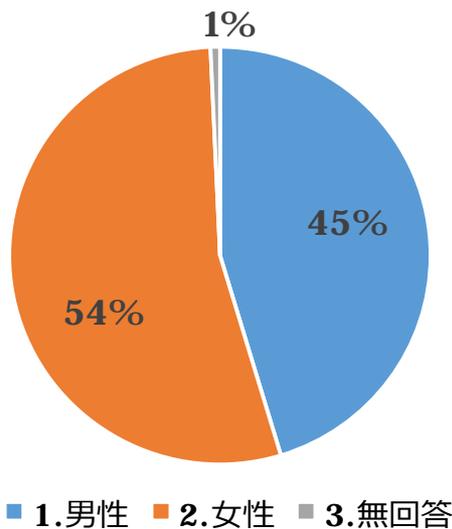
アンケート調査の概要は以下のとおりである。

区分	内容		有効回答数	回答率
調査対象及び配布数	市民アンケート	1,000名	406	40.6%
	事業者アンケート	500社	225	42.1%
アンケート期間	令和元年11月18日～12月9日		631	41.1%

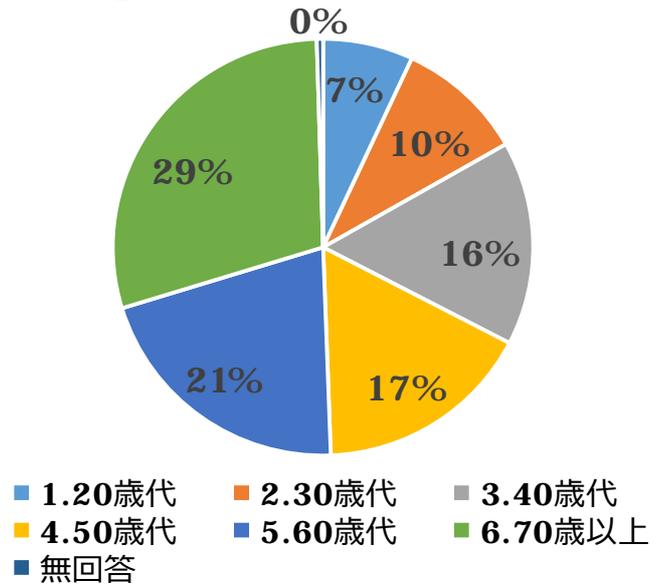
2. 市民アンケート結果

(1) 回答者情報

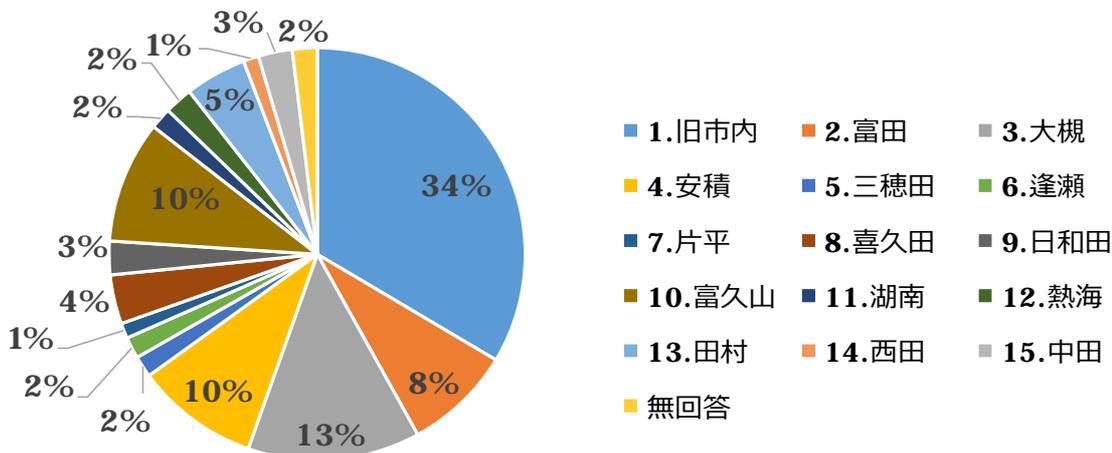
問1 あなたの性別についてお聞かせください。



問2 あなたが属する世代（年齢層）についてお聞かせください。



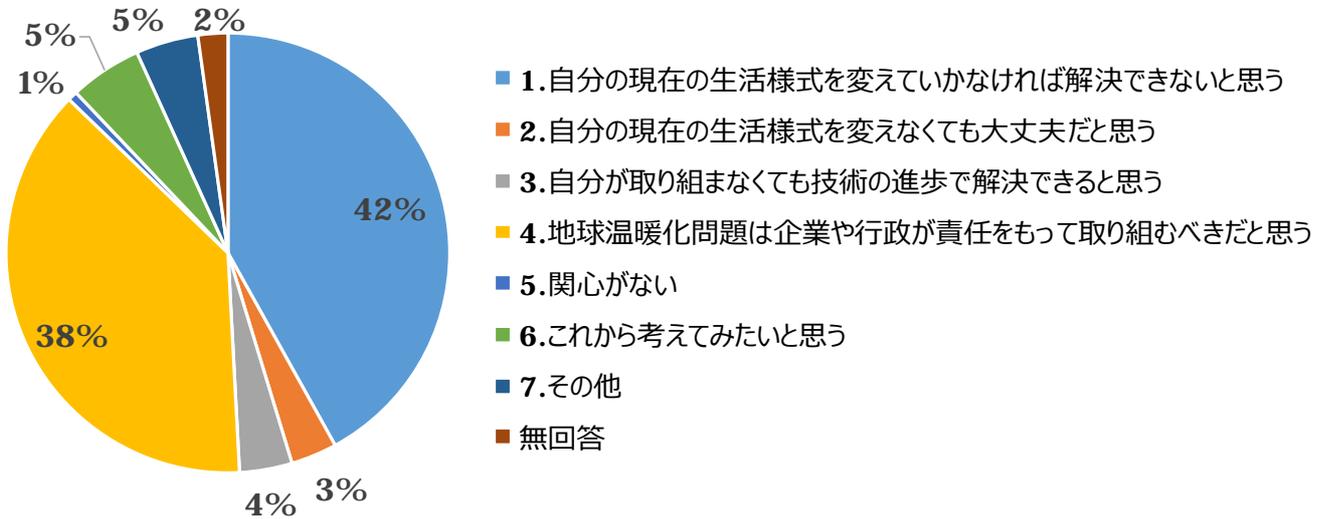
問3 あなたの住んでいる市域についてお聞かせください。



(2) 地球温暖化問題への「意識」について

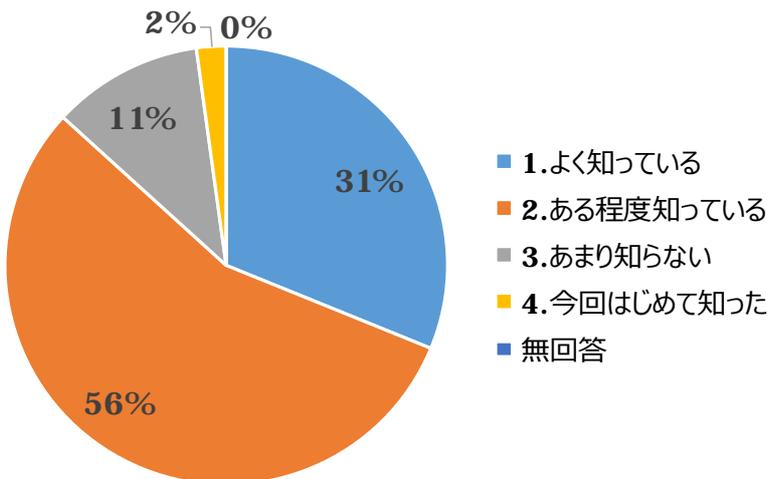
問4 地球温暖化について、あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

- ◆42%の市民が「1.自分の現在の生活様式を変えていかなければ解決できないと思う」と回答。
- ◆地球温暖化対策の取り組みの必要性を80%の市民が認識している。
- ◆その他の具体的な意見として、「協働による取組」や「個人の意識の向上」が大事と寄せられている。



問5 あなたは、地球温暖化などの問題を防止するためには化石燃料消費（ガソリン、灯油、プロパンガスなど）を減らして、温室効果ガス（二酸化炭素等）排出量を減らすことが必要ということを御存じでしたか。

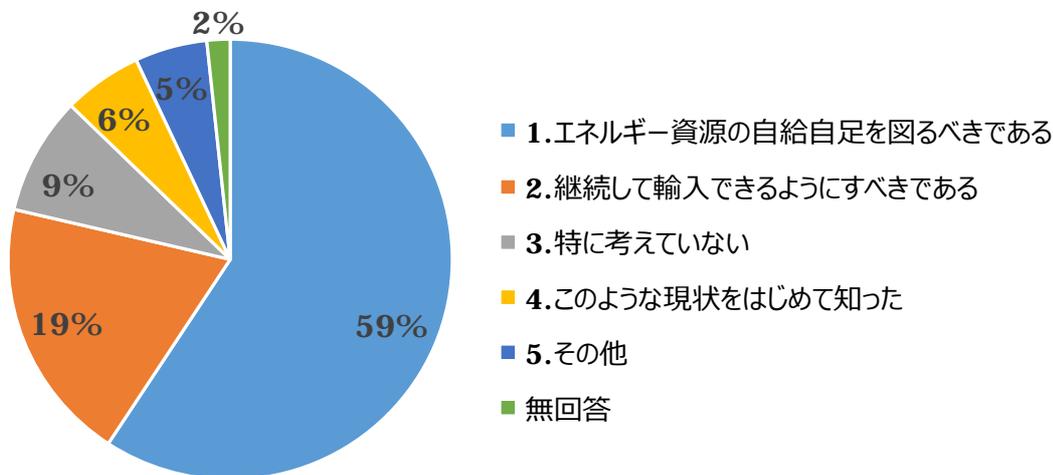
- ◆31%の市民が「1.よく知っている」、56%が「2.ある程度知っている」と回答。2つを合わせると87%になり、認知度の高さが伺える。
- ◆22個の設問中、唯一無回答者がいなかった。



問6 日本で消費されるすべてのエネルギー資源の約9割を海外からの輸入に頼っている現状について、あなたはどのように考えていますか。

◆59%の市民が「1.エネルギー資源の自給自足を図るべきである」と回答。

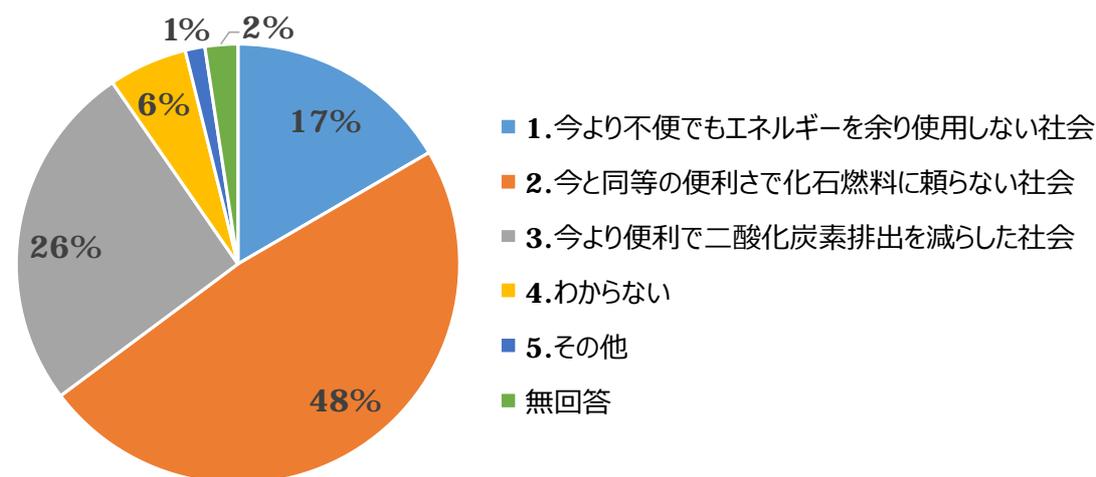
◆その他の具体的な意見については21件の回答があり、「再エネ活用」「エネルギーの自給自足のためのイノベーション」「省エネの必要性」に関する内容が多かった。



問7 地球温暖化を防ぐために、私たちが目指すべき化石燃料消費を減らして温室効果ガス（二酸化炭素等）をあまり排出しない社会はどのようなものですか。

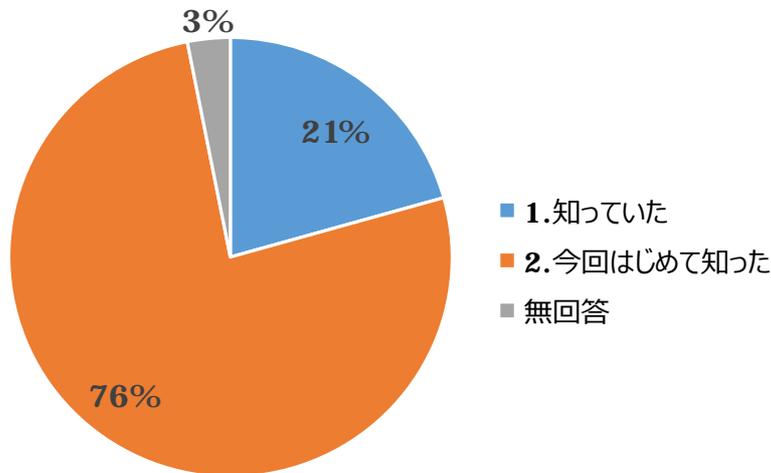
◆「1.今より不便でもエネルギーをあまり使用しない社会」は17%だった。

◆48%の市民が「2.今と同等の便利さで化石燃料に頼らない社会」と回答し、26%が「3.今より便利で二酸化炭素排出を減らした社会」と回答した。



問 8 あなたは「COOL CHOICE（クールチョイス）」という言葉を知っていましたか。

◆「1.知っていた」と回答した市民がわずか 21%であり、「2.今回はじめて知った」が 76%に達した。



問 9 「COOL CHOICE（クールチョイス）」について、あなたが日頃から取り組んでいることは何ですか。
(複数回答可)

◆ほとんどすべての市民が日頃からクールチョイスの取組を何かしら行っている。

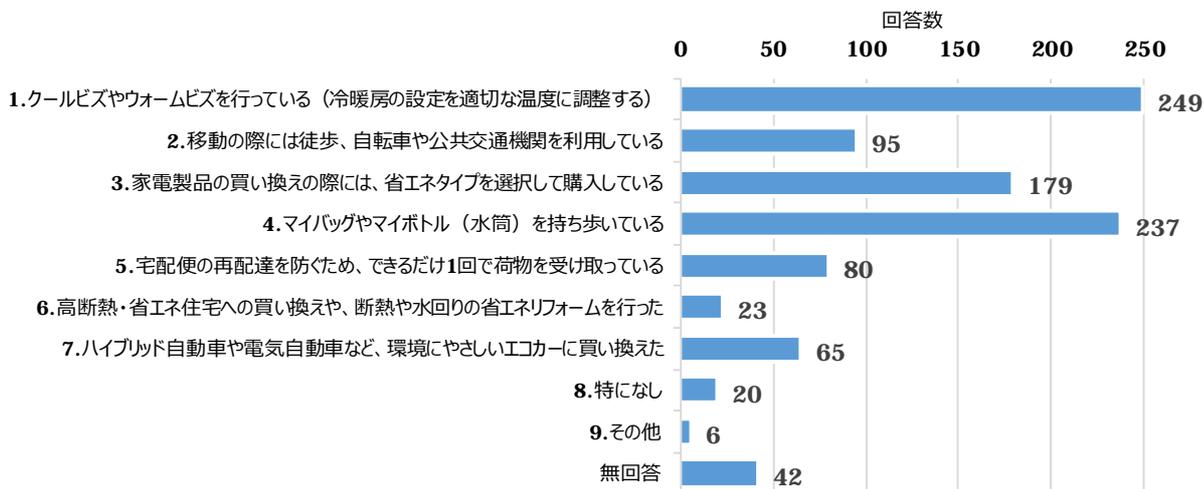
◆取組が多い順の 1 位～4 位は下記の通りである。

1 位 クールビズやウォームビズ (249 件)

2 位 マイバッグやマイボトル (237 件)

3 位 省エネタイプを選択し購入 (179 件)

◆無回答者数は、22 個の設問中 42 人と 2 番目に多かった。

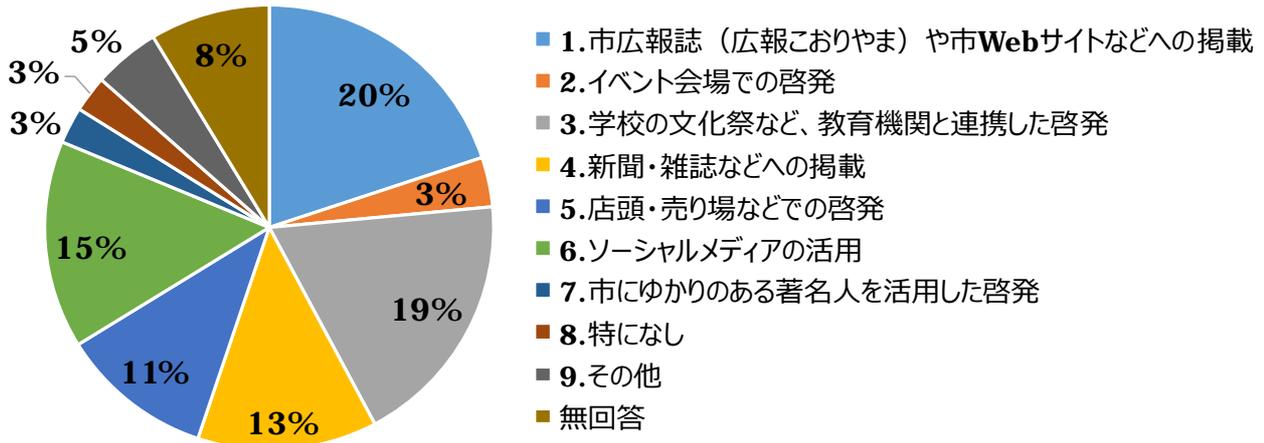


問 10 「COOL CHOICE (クールチョイス)」を浸透させるためには、どのような啓発が効果的だとあなたは考えますか。

◆効果的と意見が多い順の 1 位～ 3 位は下記の通り。

- 1 位 市広報誌 (広報こおりやま) や市 Web サイトなどへの掲載 (20%)
- 2 位 学校の文化祭など、教%育機関と連携した啓発 (19%)
- 3 位 ソーシャルメディアの活用% (15%)

◆その他の具体的な意見が 25 人から寄せられており、特に「メディア (TV、CM、ラジオ) での露出」が多かった。他にはポイント制導入や地道な活動といった意見も寄せられている。

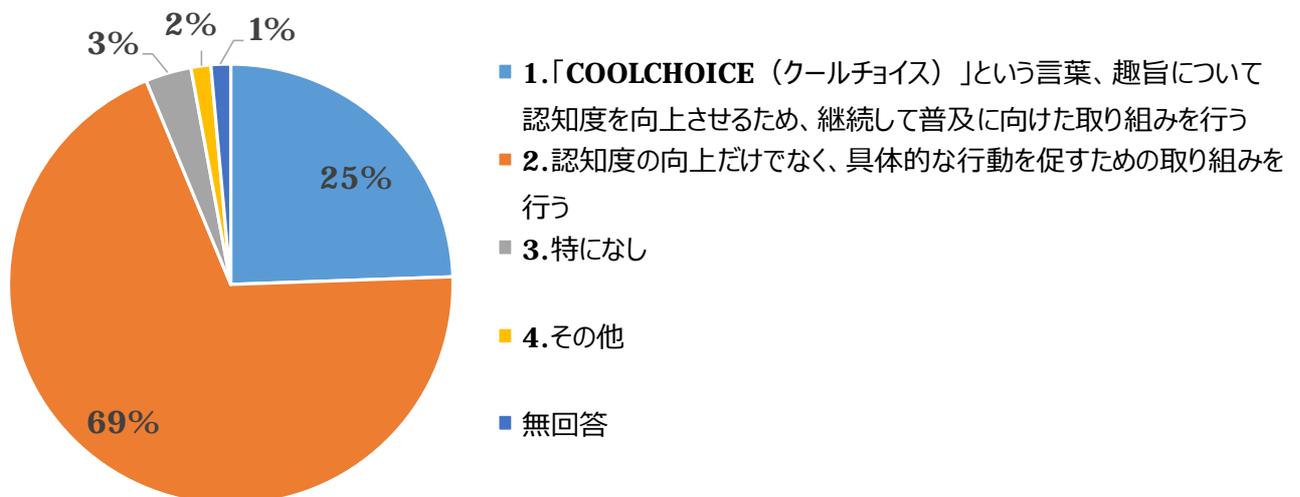


問 11 「COOL CHOICE (クールチョイス)」の今後の取り組みについて、行政はどのように進めるべきだとあなたは考えますか。

◆「2. 認知度の向上だけでなく、具体的な行動を促すための取り組みを行う」との意見が最も多い 69%である。

◆25%の市民が「1. 継続して普及に向けた取り組みを行う」と回答。

◆その他の具体的な意見は「日本語表記にする」「教育による普及」「郡山独自の取組を作る」などが寄せられている。



(3) 新エネルギーについて

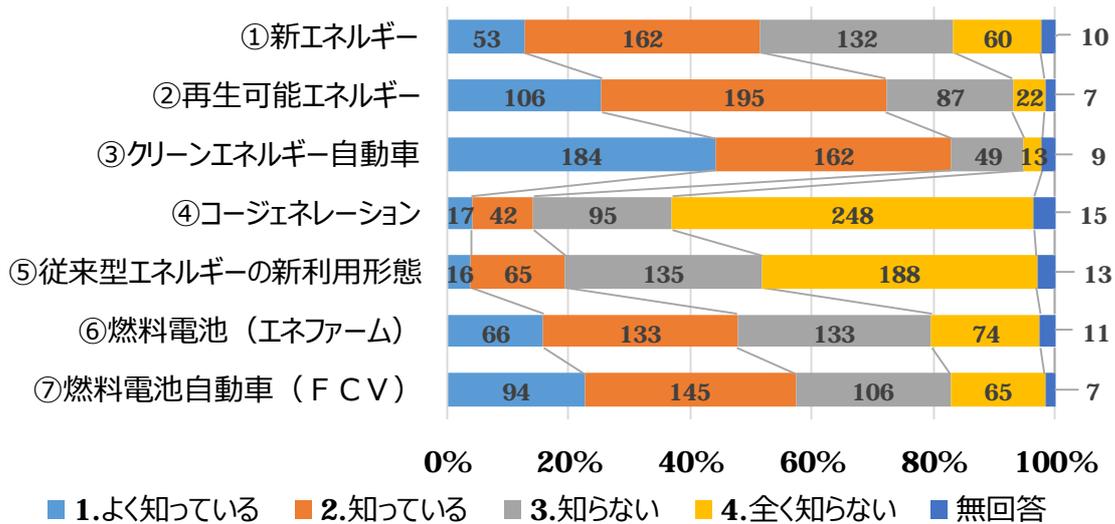
問 12 「新エネルギー」に関する7つの項目の認知度について伺います。

◆「1.よく知っている」「2.知っている」の回答者数を合算し、認知度の高中低に分類した結果は下記の通り。

認知度・高：③グリーンエネルギー自動車（83%）、②再生可能エネルギー（82%）

認知度・中：⑦燃料電池自動車(FCV)（58%）、①新エネルギー（52%）、⑥燃料電池(エネファーム)（48%）

認知度・低：⑤従来型エネルギーの新利用形態（20%）、④コージェネレーション（14%）

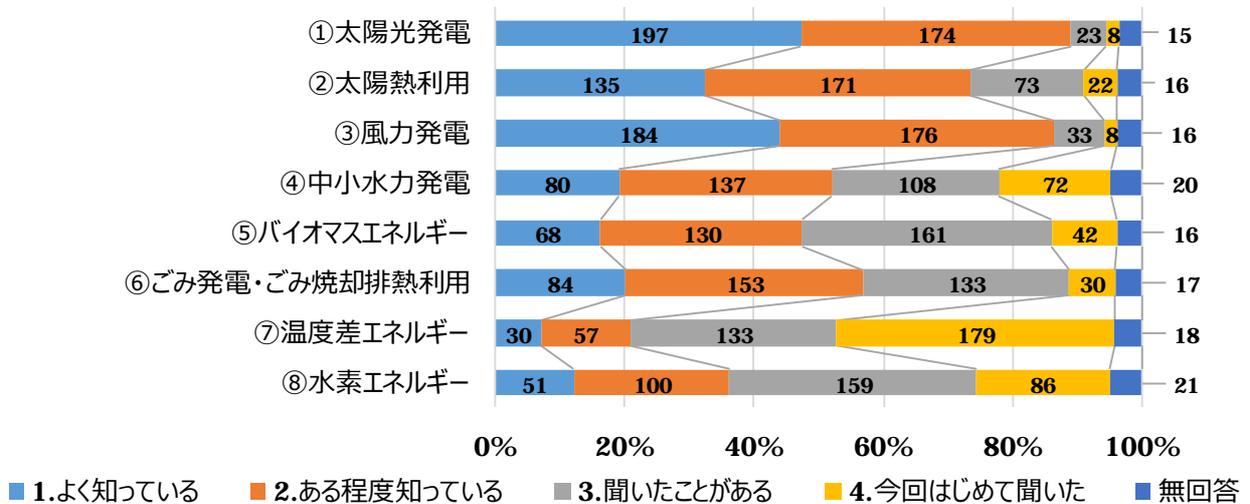


問 13 「新エネルギー」と呼ばれるものには次のようなものがありますが、それぞれ内容についてどのくらい御存じでしょうか。

◆「新エネルギー」と呼ばれるものの各認知度は、⑦温度差エネルギー以外は70%以上であった。

◆「4. 今回はじめて聞いた」の回答が多い順の1位～3位は下記の通り。

1位 ⑦温度差エネルギー（43%）、2位 ⑧水素エネルギー（21%）、3位 ④中小水力発電（17%）



問 14 郡山市において導入を進めることが、特に重要と考える「新エネルギー」は何ですか。（複数回答可）

◆導入が特に重要と回答が多かった「新エネルギー」の 1 位から 3 位は下記の通り。※事業者(問 10)と同じ順位

- 1 位 「6.ごみ発電、ごみ焼却排熱利用」 (258 件)
- 2 位 「1.太陽光発電」 (222 件)
- 3 位 「3.風力発電」 (188 件)

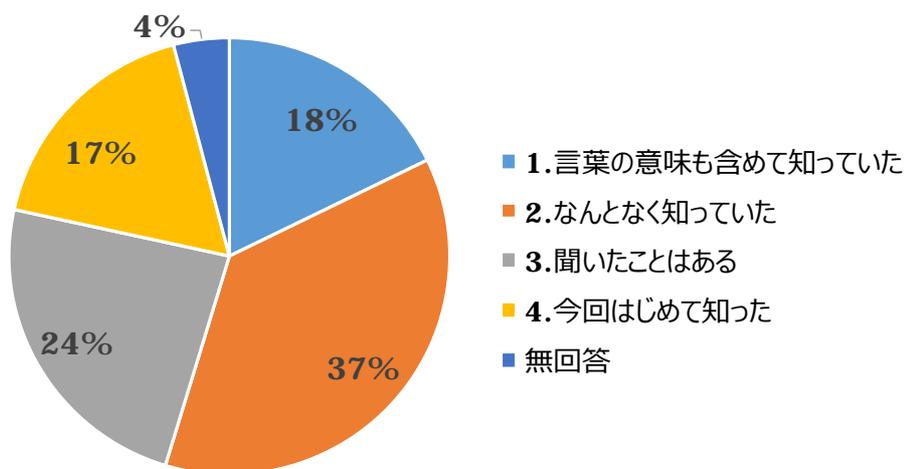


(4) 「気候変動への適応」について

問 15 あなたは「気候変動への適応」という言葉を御存じですか。

◆「知っていた」(1~3 を回答)と積極的な回答をした市民は 78%であった。

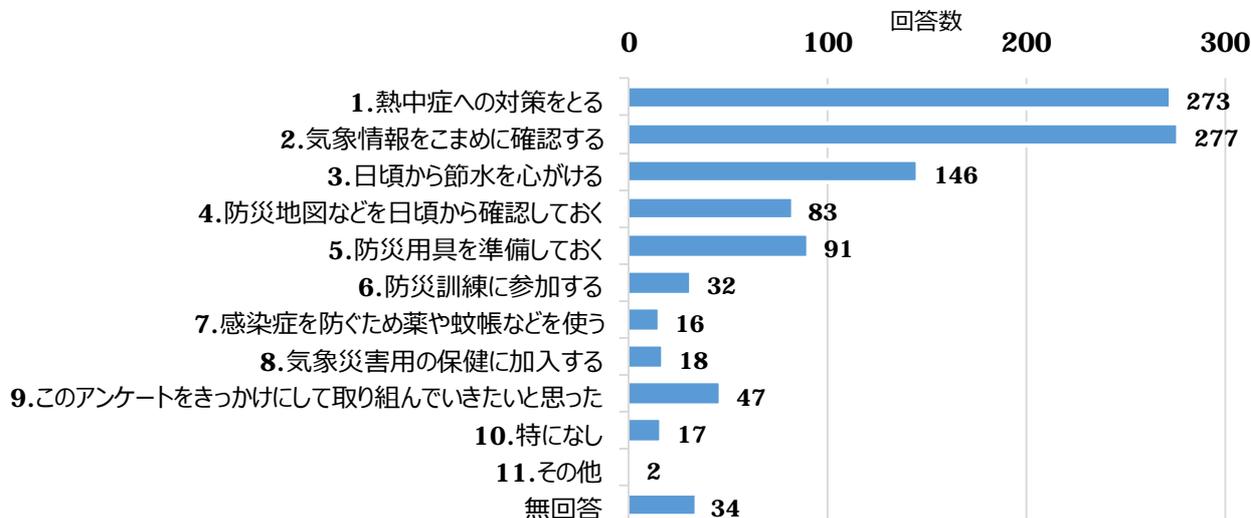
◆「4.今回はじめて知った」と回答した市民は 18%だった。



問 16 あなたが「気候変動への適応」について、日頃から取り組んでいることは何ですか。（複数回答可）

◆直ぐに取組が可能な「1.熱中症への対策をとる（277 件）」「2.気象情報をこまめに確認する（273 件）」「3.日頃から節水を心がける（146 件）」「4.防災地図などを日頃から確認しておく（83 件）」は合わせて、75%であった。

◆「7.感染症を防ぐため薬や蚊帳などを使う」がそれぞれ 16 件と最も少なかった。



問 17 あなたはが地球温暖化の影響で不安に感じることは何ですか。（複数回答可）

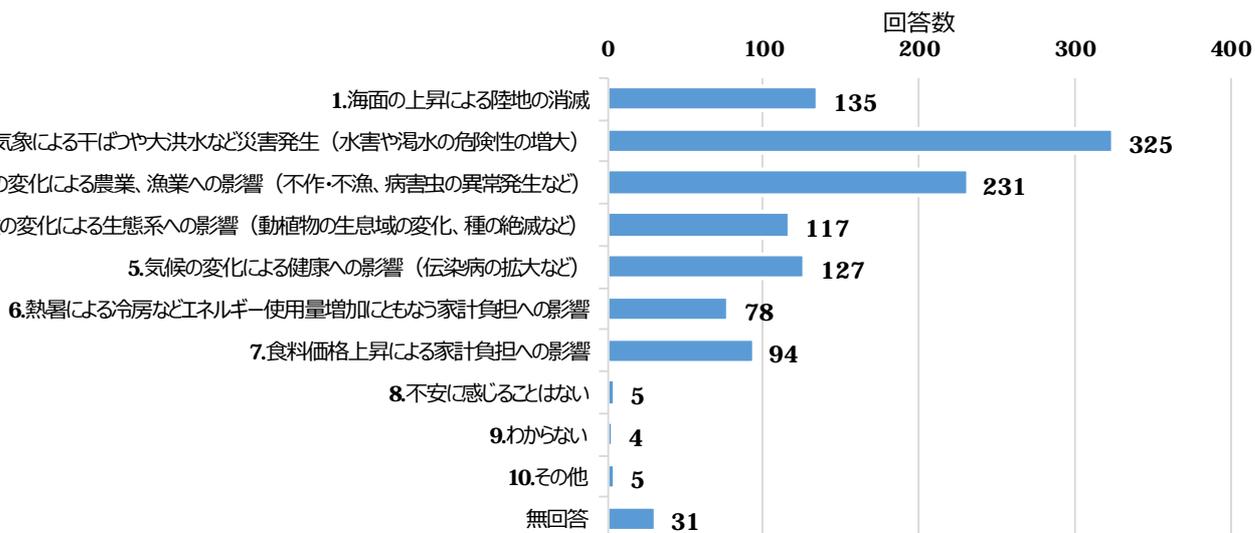
◆地球温暖化の影響で不安に感じることに、回答が多い順として 1 位～3 位は下記のとおり。

1 位 「2.異常気象による干ばつや大洪水など災害発生（325 件）」

2 位 「3.気候の変化による農業、漁業への影響（231 件）」

3 位 「1.海面の上昇による陸地の消滅（135 件）」

◆その他の具体的な意見として人為的な生態系の破壊への影響を懸念する声が寄せられていた。



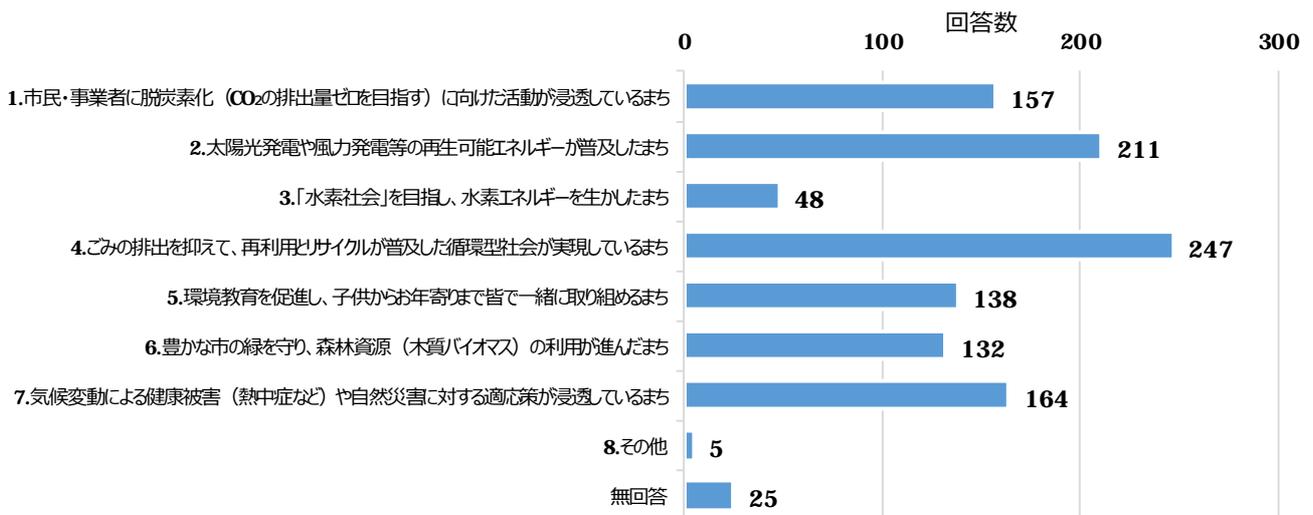
(5) 郡山市の環境における「将来像」について

問 18 郡山市全体として、地球温暖化対策のために中期的（2030年頃まで）に重視すべき方向性は何ですか。
（複数回答可）

◆地球温暖化対策のために中期的（2030年頃まで）に重視すべき方向性として回答が多い順として1位～3位は下記のとおり。

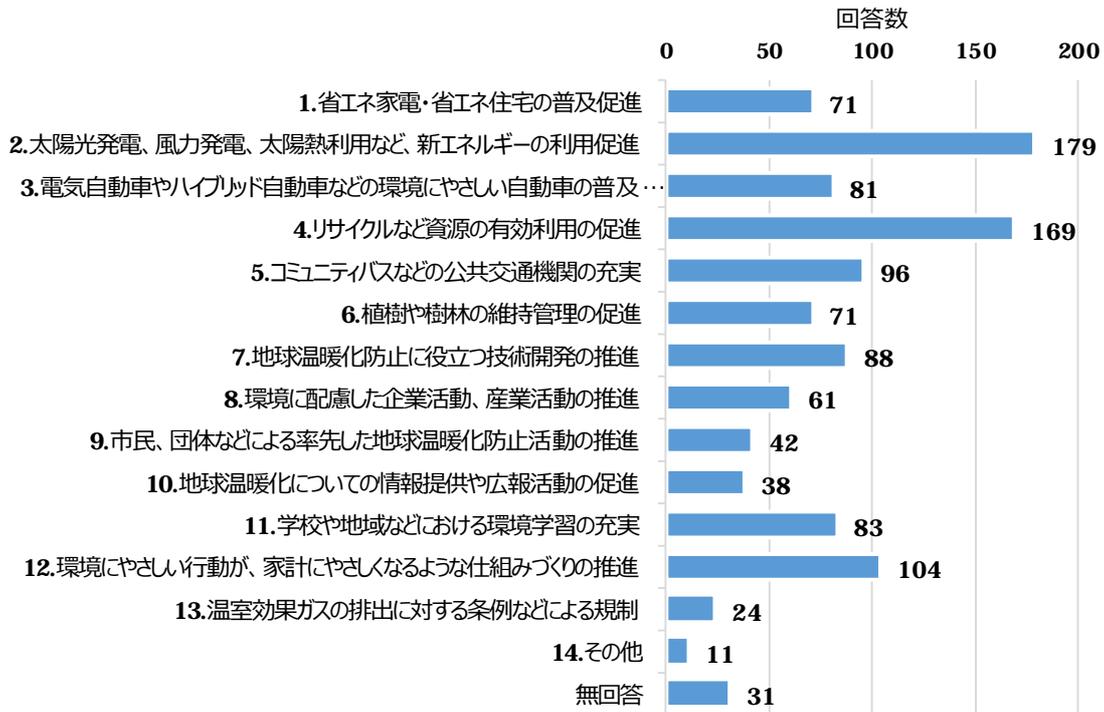
- 1位「循環型社会が実現しているまち」（247件）
- 2位「3.再生可能エネルギーが普及したまち」（211件）
- 3位「適応策が浸透しているまち」（164件）

◆「3.水素社会」と回答した市民は、4%と最も低かった。※事業者（問16）も同様



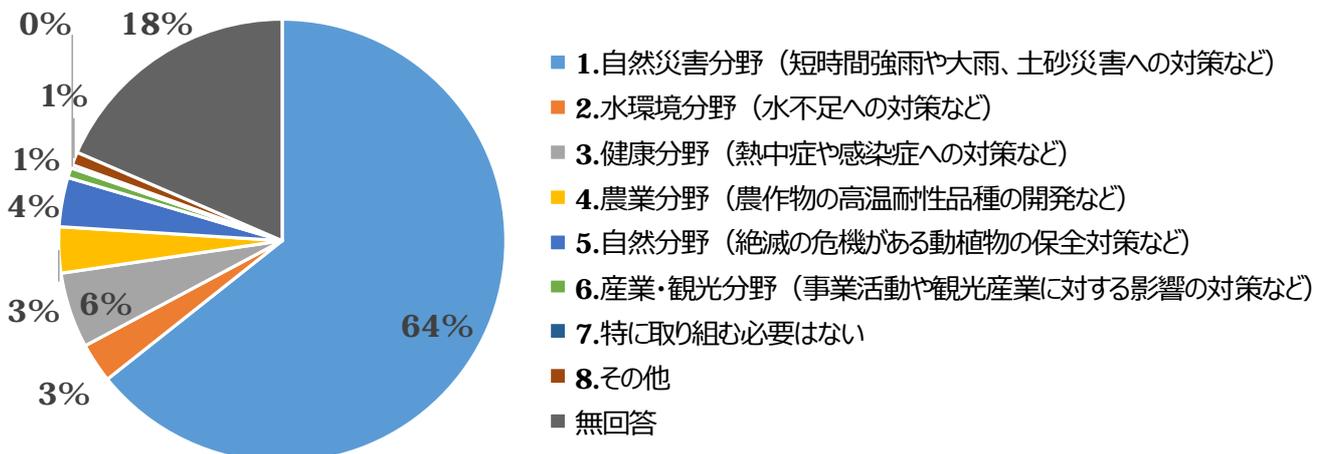
問 19 地球温暖化の影響を「緩和」するため、市全体として取り組むべき事項について、あなたが特に必要だと考える事項は何ですか。（複数回答可）

- ◆特に必要な取組との回答が多い順の 1 位～ 3 位は下記の通りである。他は 8%以下となっている。
 - 1 位 「2.新エネルギーの利用促進」 (179 件)
 - 2 位 「4.リサイクルなど資源の有効利用の促進」 (169 件)
 - 3 位 「家計にやさしい仕組みづくりの推進」 (104 件)
- ◆その他の意見としては「CO2 を利用する研究」「太陽光発電を除いた新エネルギーの利用促進」「ペットボトルを減らすこと」「環境にやさしい製品の低価格化（助成金等）」などが寄せられた。



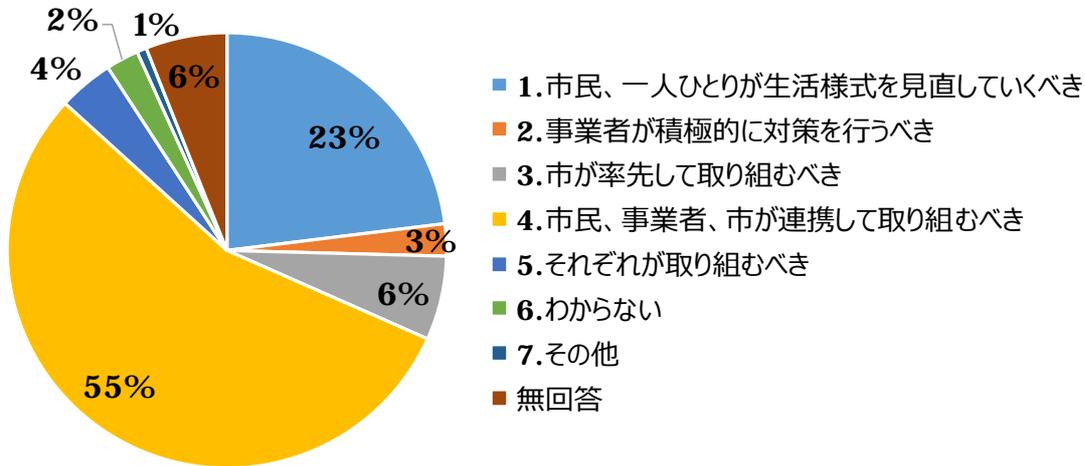
問 20 地球温暖化の影響における「気候変動への適応」について、市全体として取り組むべき事項について、あなたが特に必要だと考える分野は何ですか。

- ◆「1.自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」が 64%と最も多かった。
- ※事業者では、問 18 で貴社が自治体に期待することについて、同様に「自然災害分野」が 73%と最も多かった。
- ※問 17「地球温暖化の影響で不安に感じること」でも水害についての回答が多かった。



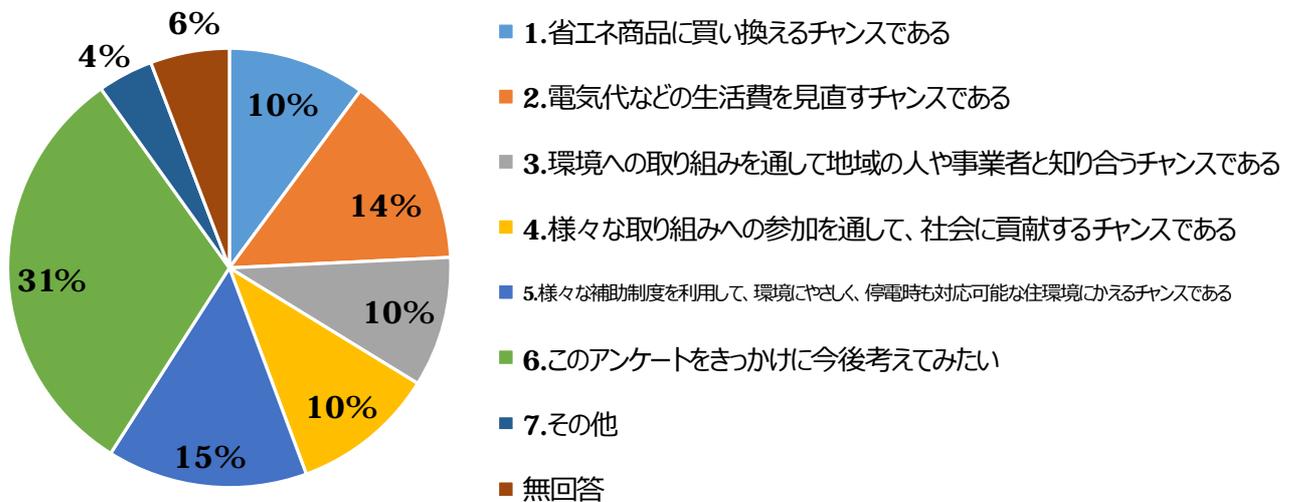
問 21 市内全域が、一体となって地球温暖化防止に向けた行動を進めるために、あなたが特に重要と考えるものは何ですか。

- ◆55%の市民が「4.市民、事業者、市が連携して取り組むべき」と回答。
- ◆「1.市民、一人ひとりが生活様式を見直していくべき」は 23%が回答。
- ◆その他の意見としては「人々にとって、より便利、効率化を図る対策が必要」「若者が安心して暮らせる地球環境を私たち労働者と老人が作ってあげること。」「具体的な代案を出してほしい」などが寄せられている。



問 22 市民生活（今と未来）と地球温暖化問題との関係について、あなたにとって「チャンス」と考えられるものは何ですか。

- ◆チャンスと考えられるものについて、「このアンケートをきっかけに今後考えてみたい」が 31%と最も多かった。
※事業者の間 19 の結果（22%）と同様
- ◆「市民生活改善」へのチャンス（「5. 補助制度を利用し住環境をかえるチャンス（15%）」「2.生活費を見直すチャンス（14%）」「1.省エネ商品に買い換えのチャンス（10%）」）と考えている回答が 3 つ合わせて 39%であった。
- ◆その他の意見としては 17 人から「なんとなくとしか知識がないので、キチンと理解できる事を知るチャンス」「自然エネルギーを具体的に個人が活用できるように手助けしてほしい。」「すべてがチャンス」などが寄せられている。



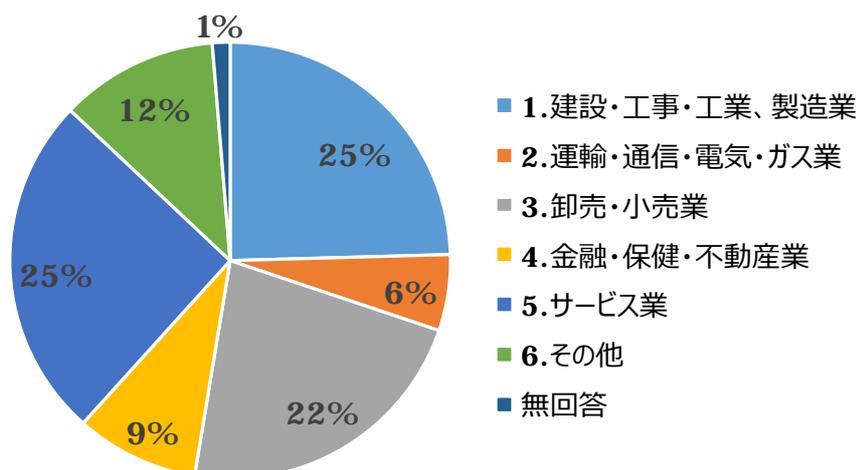
3. 事業者アンケート結果

(1) 回答者情報

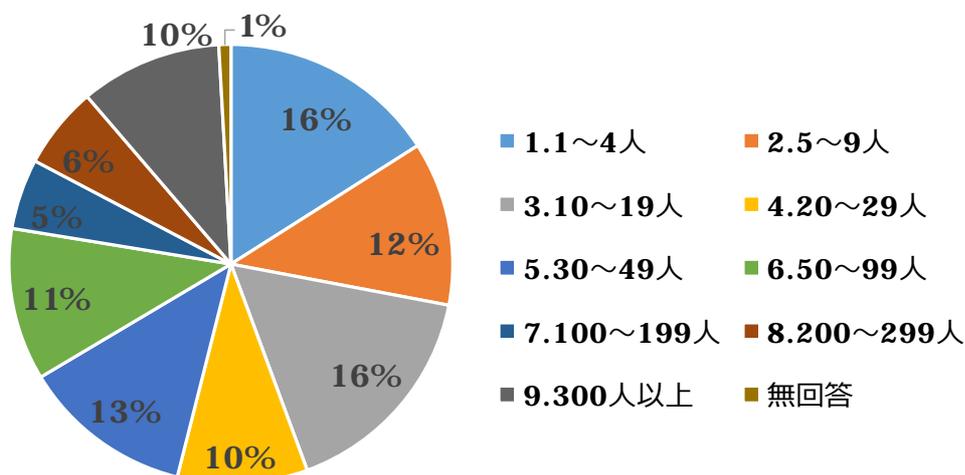
問1 貴社の業種についてお聞かせください。

◆その他の内訳は下記の通り。

病院・医療系 7名、印刷 1名、飲食 1名、教育系 3名、業務請負 1名、広告系 3名、コンサルティング 1名
専門サービス 1名、倉庫 1名、販売サービス 1名、不動産系 2名、放送 1名



問2 貴社の従業員数（パートなども含む）についてお聞かせください。



(2) 「省エネルギーへの取り組み」について

問3 近年、清掃活動や省エネルギーへの取り組みなどの「環境にやさしい」というイメージが事業者にも求められています。そこで、貴社では、省エネルギーへの取り組みなどの**環境への貢献活動**を行っていますか。（複数回答可）

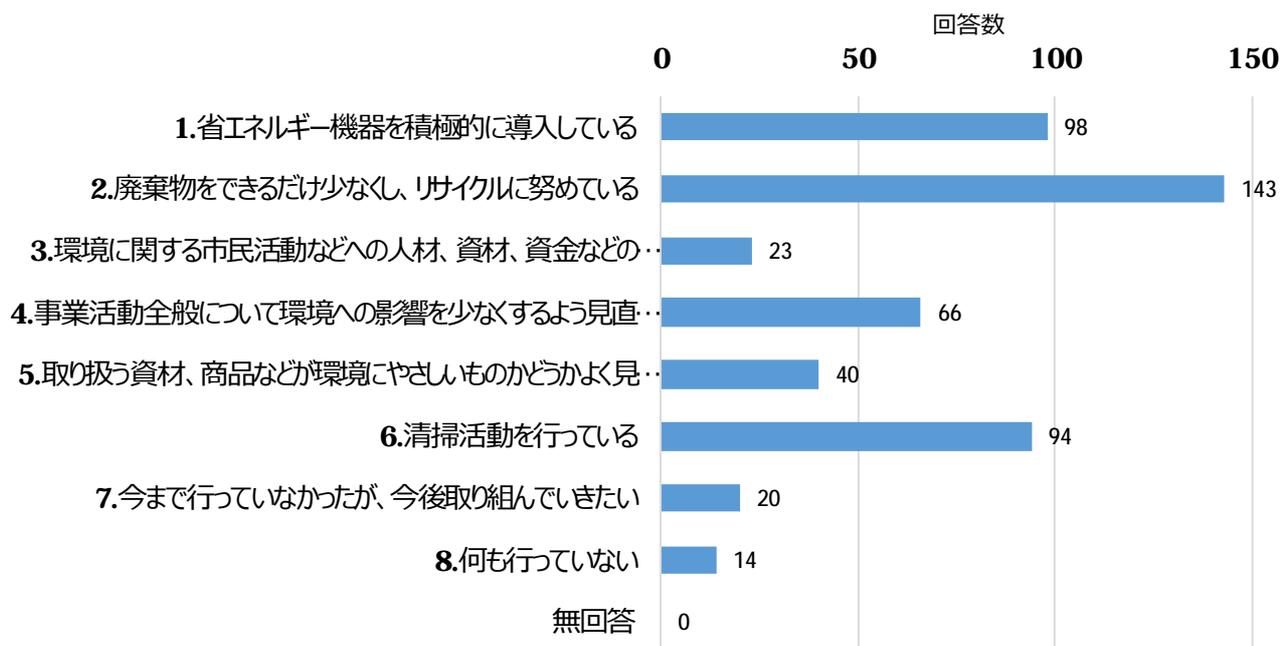
◆行っている貢献活動で回答が多い順の1位～3位は下記の通り。

1位「2.廃棄物をできるだけ少なくし、リサイクルに努めている」（143件）

2位「1.省エネルギー機器を積極的に導入している」（98件）

3位「6.清掃活動を行っている」（94件）

◆なにかしらの取組を行っている事業者は、93%であった。

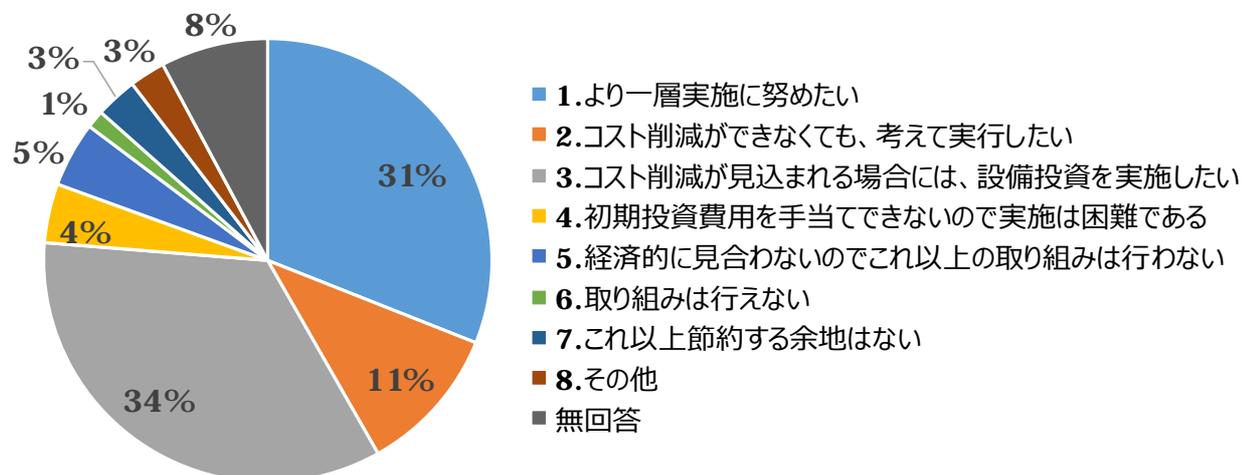


問4 今後、省エネルギーのため実施する企業活動について、貴社はどのようにお考えですか。

◆33%の事業者が「3.コスト削減が見込まれる場合は実施したい」と回答した。

◆75%の事業者が少エネルギーの実施に対して前向きな回答（1～3を回答）をしていた。

◆その他の意見としては「費用が大きく必要なものはできないが、少ないものには取り組みたい」などが寄せられた。

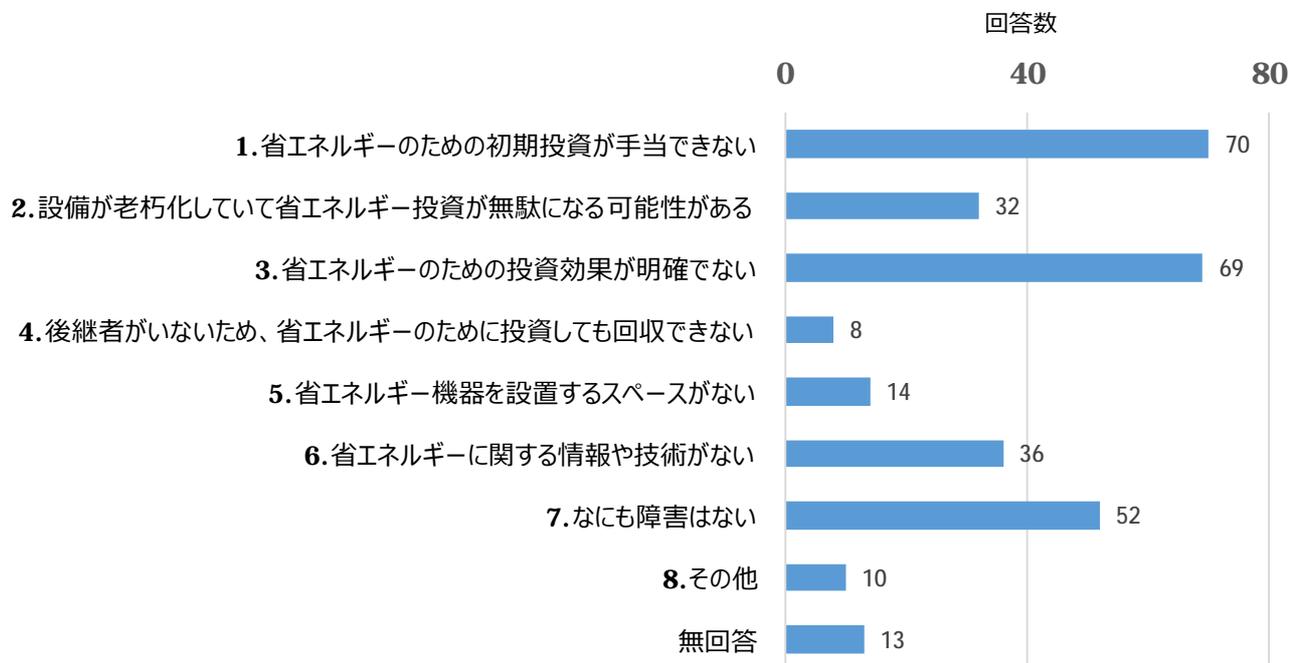


問 5 貴社が、省エネルギーに取り組むうえで障害になっている点がありますか。（複数回答可）

◆「1.初期投資が手当できない」「3.投資効果が明確でない」がそれぞれ 23%と最も多かった。

◆「7. なにも障害はない（17%）」が 3 番目に多い回答だった。

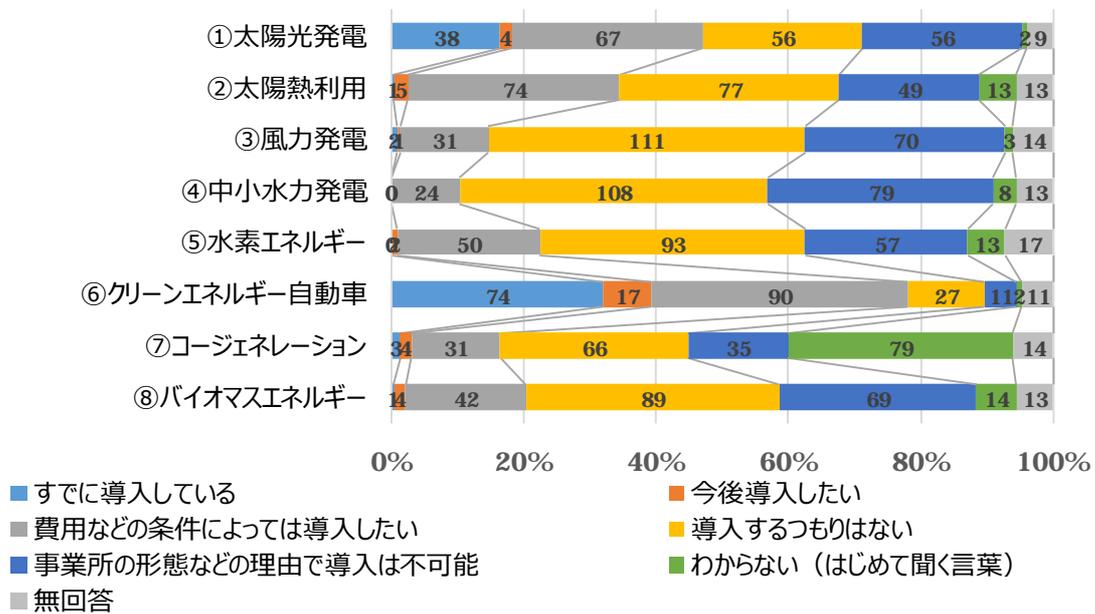
◆その他の具体的な意見として「賃貸」「経費」などの物理的・経済的な問題があげられている。また、「省エネの取組についてよく知らない」という教育・啓発の必要性を求める意見などが寄せられた。



(3) 「新エネルギー」について

問 6 太陽光発電、コージェネレーションシステムなどは、「新エネルギー」と呼ばれており最近普及しております。
 これらの新エネルギー利用システム導入について、どのようにお考えですか。

- ◆「費用などの条件によっては導入したい（39%）」「すでに導入している（32%）」「今後導入したい（7%）」との積極的な回答が半数以上だったのは「⑥クリーンエネルギー自動車」のみであった。
- ◆導入について積極な回答が少ない順の 1 位～3 位は下記の通りである。
 1 位 ④中小水力発電（10%）、2 位 ③風力発電（14%）、3 位 ⑦コージェネレーション（16%）
- ◆「すでに導入している」との回答があったのは、「⑥クリーンエネルギー自動車（32%）」、「①太陽光発電（16%）」、「③風力発電（1%）」「⑦コージェネレーション（1%）」であった。
- ◆⑦コージェネレーション導入については、「わからない（はじめて聞く言葉）」が 34%と最も多かった。

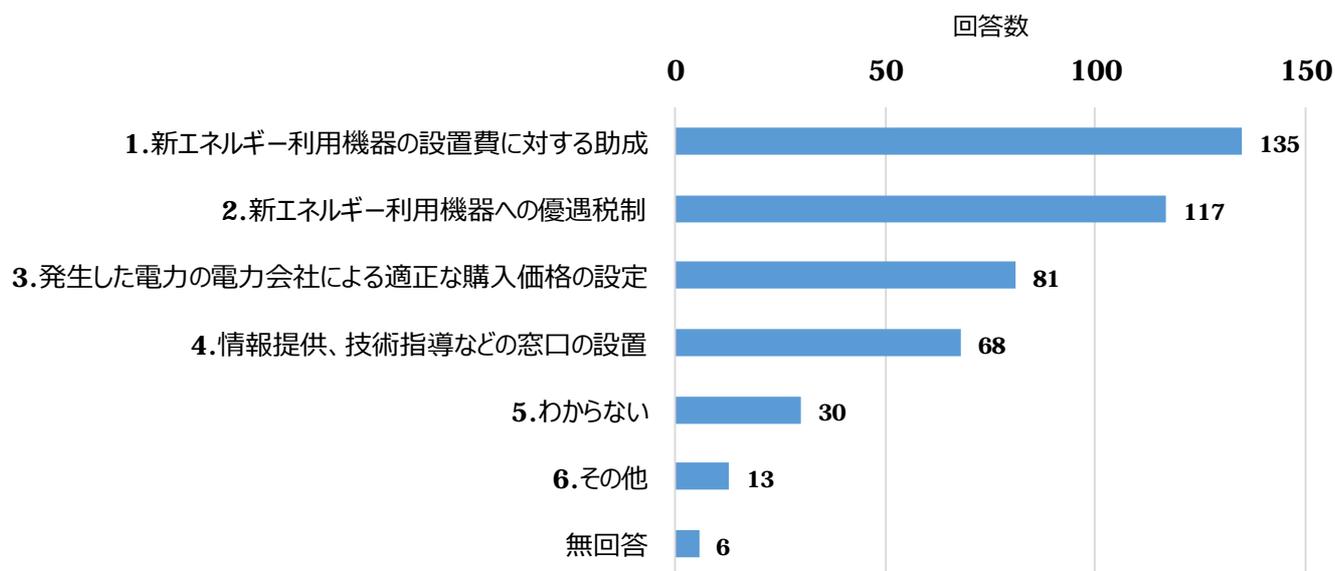


問 7 貴社において太陽光発電、太陽熱利用、コージェネレーションなどの新エネルギーの導入が広く進められるために、どのようなことが必要ですか。（複数回答可）

◆回答の内、上位3位は以下のとおり。

- 1位「1.新エネルギー利用機器の設置費に対する助成」（135件）
- 2位「2.新エネルギー利用機器への優遇税制」（117件）
- 3位「3.発生した電力の電力会社により適正な購入価格の設定」（81件）

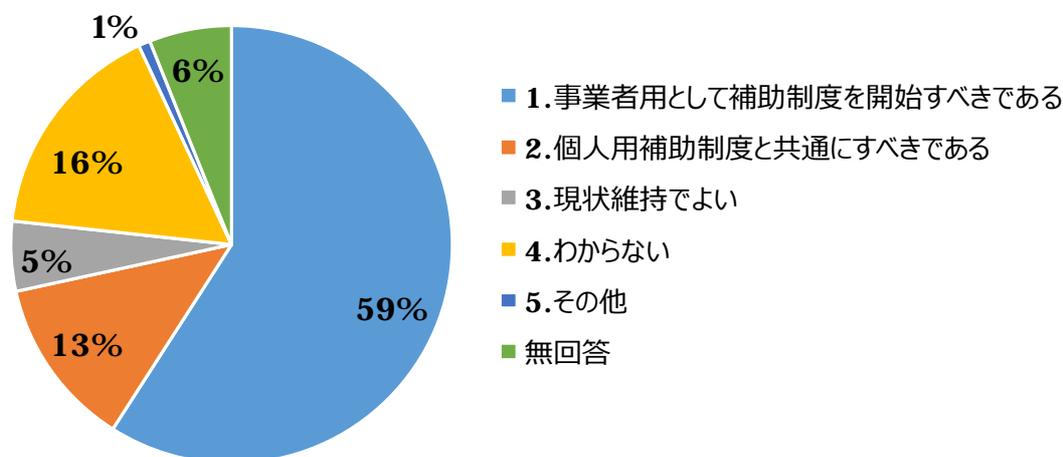
◆その他の具体的な意見には「テナント」「本社判断」により該当しない以外に「零細企業には合わない」「地域社会で取り込める方法を考える」などが寄せられた。



問 8 郡山市の新エネルギー導入補助制度は、個人用のものしかありません。そこで、事業者用の補助制度について、どのようにお考えですか。

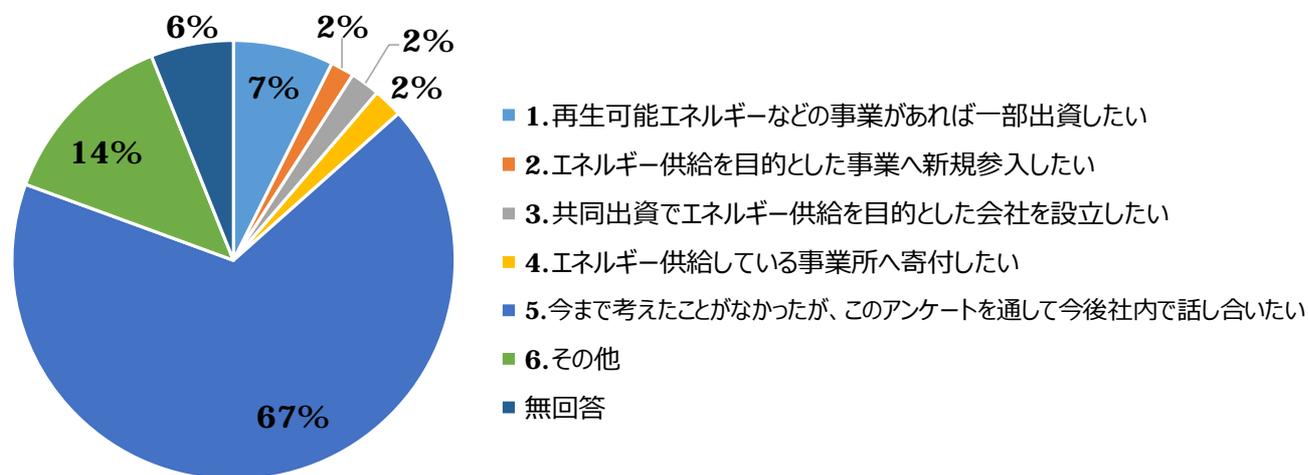
◆「1.事業者用として補助制度を開始すべきである」と59%の事業者が回答。「2.個人用補助制度と共通にすべきである」の13%と合わせると72%であった。

◆その他の具体的な意見として「補助金で新エネルギーを導入するのではなく、経済合理性を達成できるような方法を考える」「事業規模により規模の小さい企業には個人用+αのメニューを」などが寄せられた。



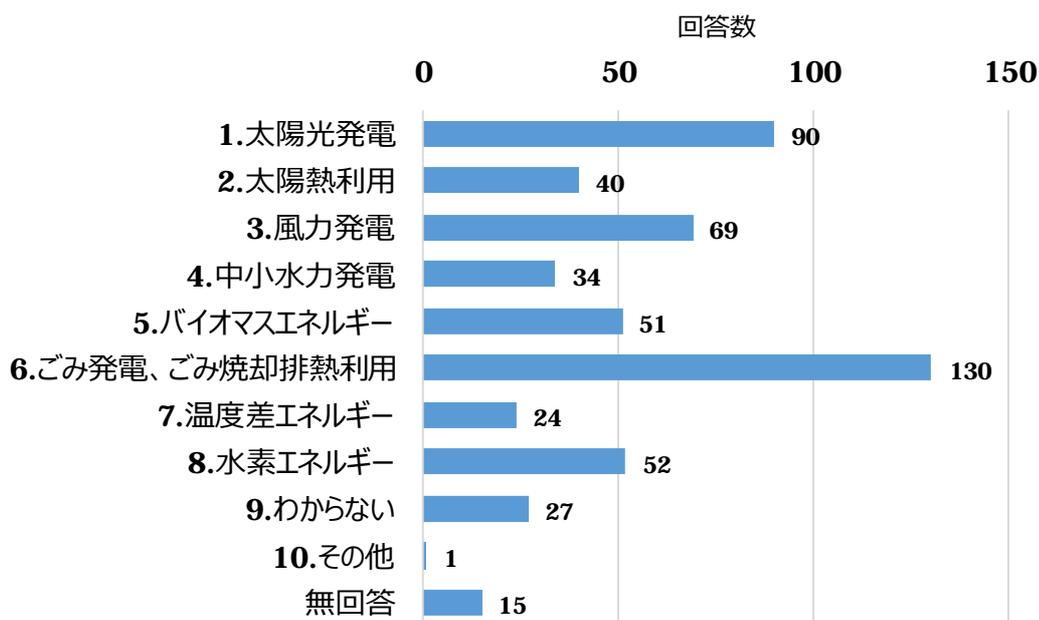
問 9 災害発生などにより停電した場合、電力を供給できるようにするために、再生可能エネルギーなどの大規模発電設備が必要と考えられますが、貴社ができることについて、どのようにお考えですか。

- ◆「5.今後社内で話し合いたい」との回答した事業者は 67%と最も多かった。
- ◆「4.事業所へ寄付したい」「3.共同出資で会社を設立したい」「2.新規参入したい」と回答している事業者は、それぞれ 2%だった。



問 10 今後、郡山市において導入を進めることが、重要と考えられる「新エネルギー」は何ですか。（複数回答可）

- ◆回答の内、上位 3 位は下記に示すとおり。 ※市民(問 14)と同じ順位
 - 1 位 「6.ごみ発電、ごみ焼却排熱利用」 (130 件)
 - 2 位 「1.太陽光発電」 (90 件)
 - 3 位 「3.風力発電」 (69 件)
- ◆その他の意見としては「地域資源は多様です。それを生かす知恵が大切」「地中熱利用（水とは限らない）」「ビル、住宅等に設置できる小さな風力発電（郡山市内は市街地でも風が強いため）」などが寄せられた。



(4) 地球温暖化防止対策の実施状況について

問 11 貴社における現在の地球温暖化防止対策への実施状況と将来の実施意向についてお答えください。

※選択肢の「該当なし」は、機器などを所有していない、利用していない場合などに選択してください。

◆「すでに実施している」と回答が多かった順位の 1 位～5 位は下記の通り。

1 位「①クールビズ・ウォームビズ (81%)」、2 位「②省エネ家電への買い換え (58%)」、3 位「環境に配慮した車を社用車として導入 (47%)」、4 位「⑨社有車の運用において、環境に配慮した活動を徹底 (41%)」、5 位「⑧事業所の緑化 (30%)」

◆環境マネジメントシステムを導入するは、「わからない」が 18% で他の取り組みとくらべると最も多かった。

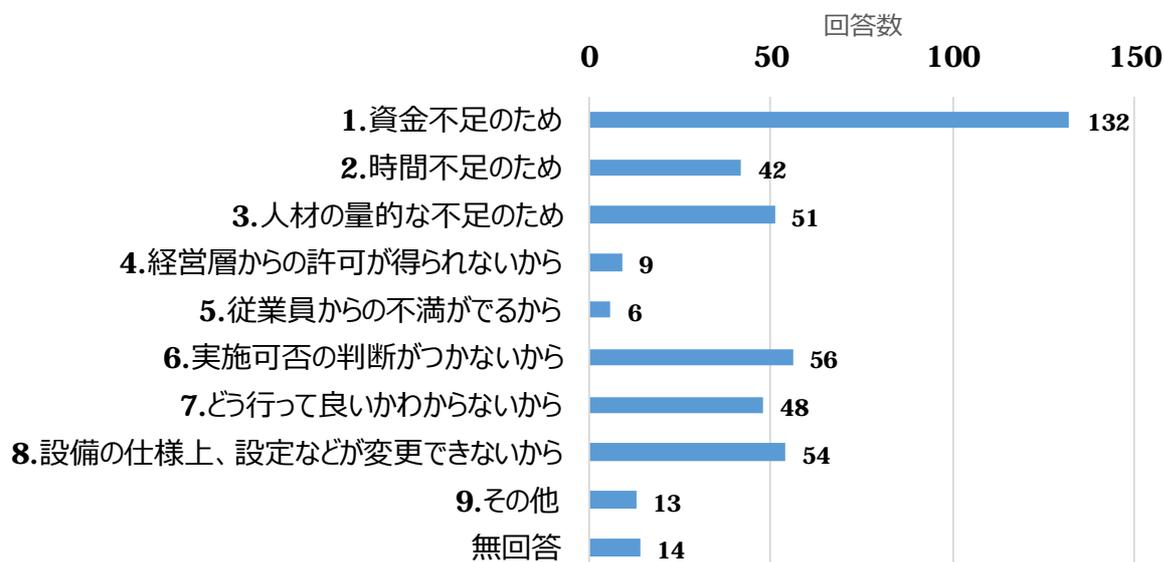
◆10 個の設問のうち、「行いたい気持ちはある」との前向きな回答が多く寄せられたのは、「⑨社有車の運用において、環境に配慮した活動を徹底 (32%)」「⑩環境に配慮した車を社用車として導入 (29%)」「④再生可能エネルギー設備の導入 (28%)」。



問 12 問 11 で挙げた様な地球温暖化防止対策を実施するにあたり、障害になると考えられる理由は何ですか。(複数回答可)

◆障害になると考えられる理由について「1. 資金不足のため」との回答が 132 件と最も多かった。

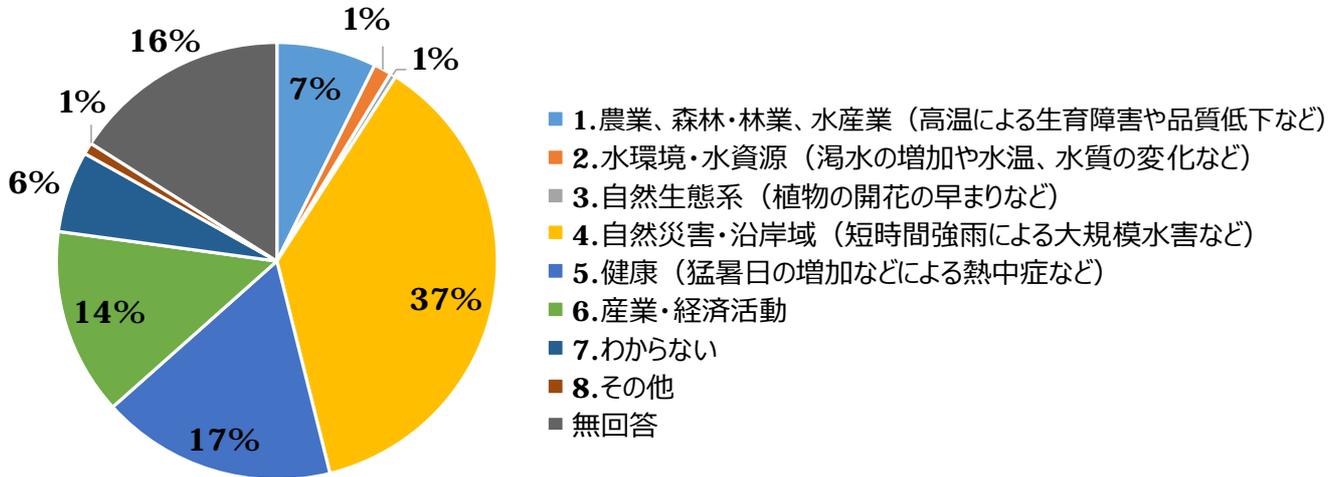
◆その他の具体的な意見は「賃貸」や「後継者不足」などが寄せられ、「情報や知識不足により判断が難しい」との回答は、3 事業者から寄せられた。



(5) 「気候変動への適応」について

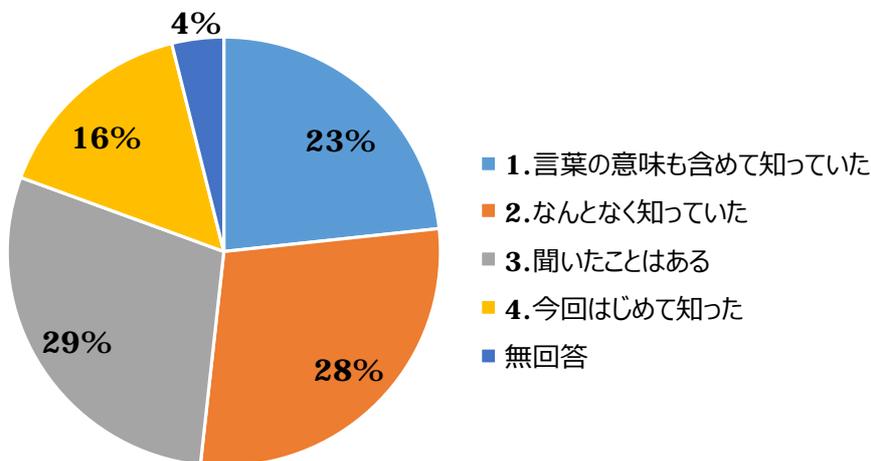
問 13 貴社に関連の深い**気候変動による影響**は何だと思いますか。

- ◆「4. 自然災害・沿岸域（短時間強雨による大規模水害など）」と回答した事業者が**37%**と最も多かった。
- ◆「3. 自然生態系（植物の開花の早まりなど）」と回答したのは**1**社だった。



問 14 「気候変動への適応」という言葉を御存じでしたか。

- ◆事業者からの回答率が最も高かったのは「3. 聞いたことはある（29%）」で、「2. なんとなく知っていた（28%）」、「1. 言葉の意味も含めて知っていた（23%）」を合わせると**80%**であった。

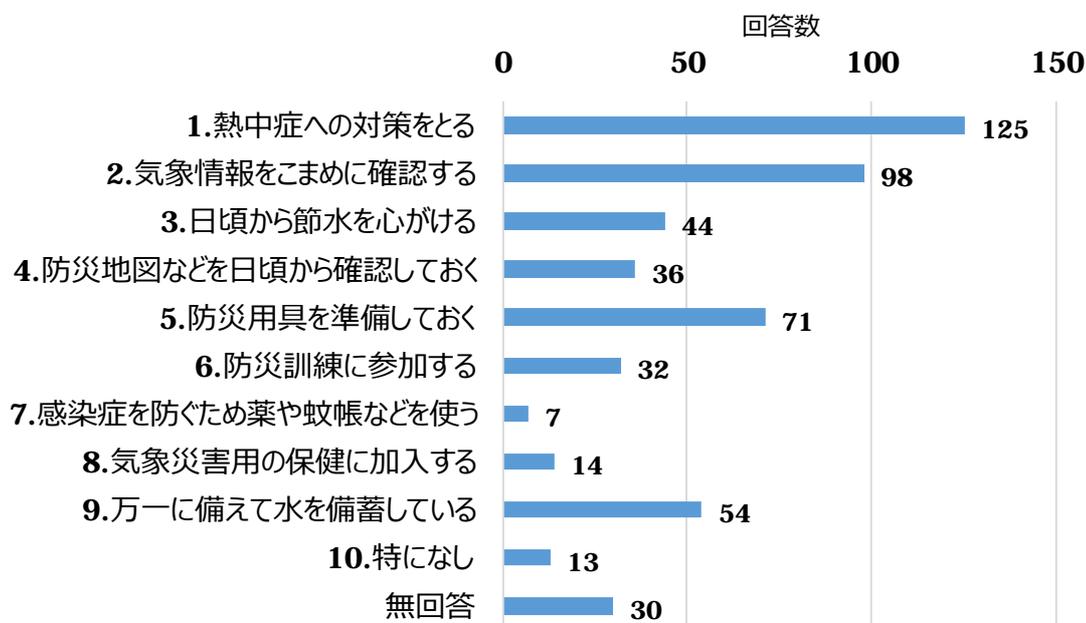


問 15 「気候変動への適応」について日頃から取り組んでいることは何ですか。（複数回答可）

◆日頃から取り組んでいることへの回答が多かった上位3位は以下に示すとおり。

- 1位「1.熱中症対策」（125件）
- 2位「2.気象情報をまめに確認」（98件）
- 3位「5.防災用具の準備」（71件）

◆「7.感染症を防ぐため薬や蚊帳などを使う」が7件と最も少なかった。

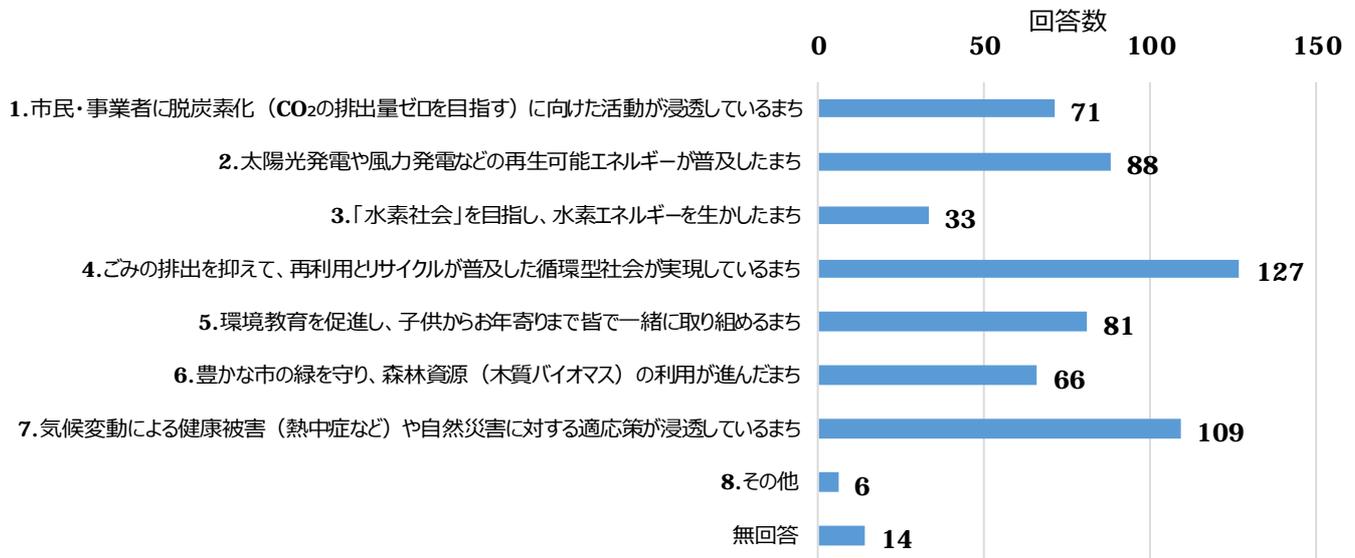


(6) 郡山市の環境における「将来像」について

問 16 郡山市全体として、地球温暖化対策のために中期的（2030 年頃まで）に重視すべき方向性について、どのようにお考えですか。（複数回答可）

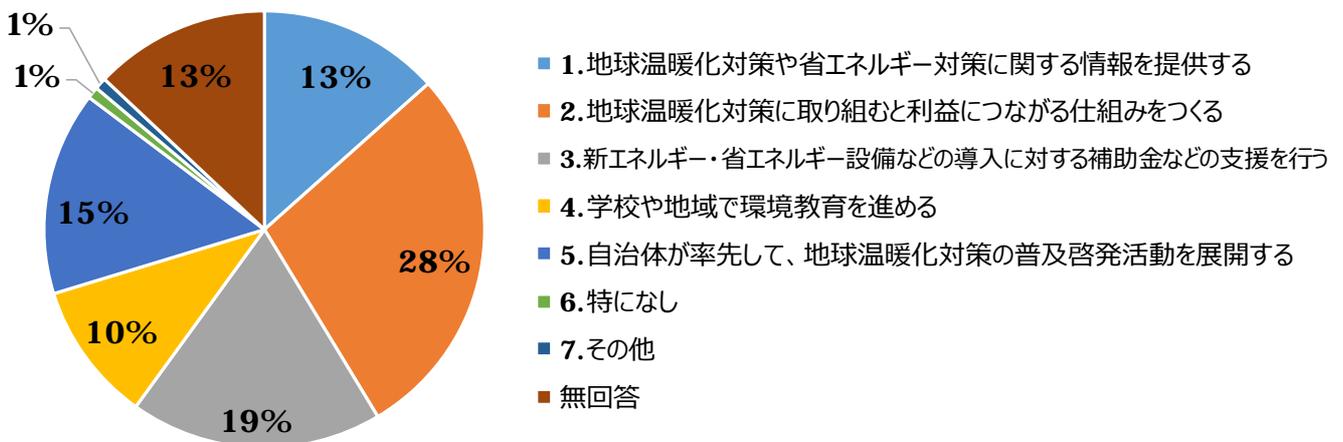
◆回答の多かった上位 3 位は以下に示すとおり。

- 1 位「循環型社会が実現しているまち」（127 件）
- 2 位「適応策が浸透しているまち」（109 件）
- 3 位「再生可能エネルギーが普及したまち」（88 件）



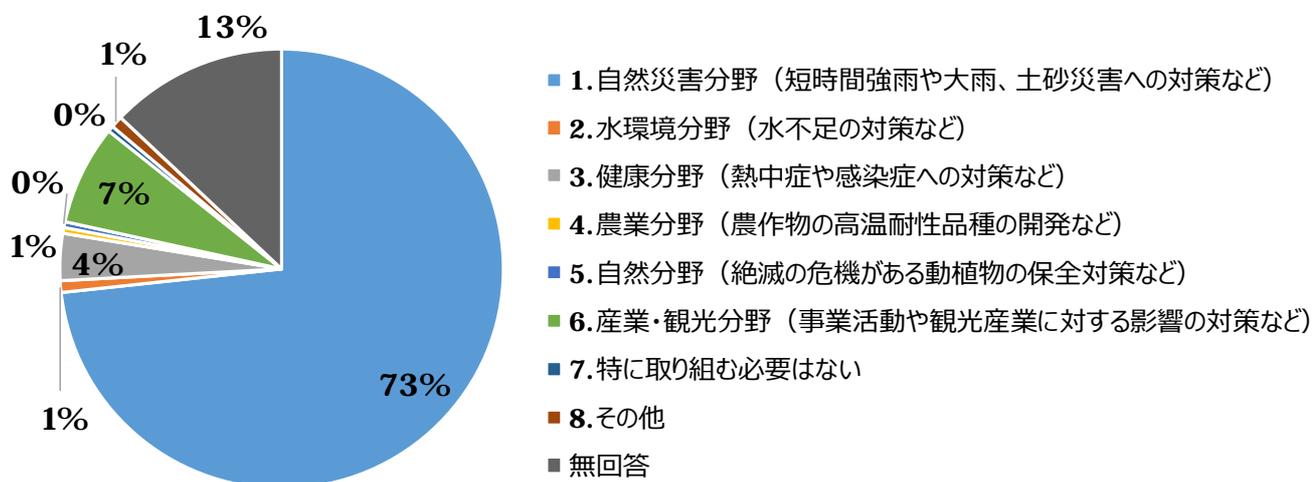
問 17 地球温暖化の影響を「緩和」するため、貴社が自治体に期待することは何ですか。

- ◆「2. 利益につながる仕組みづくり」と回答した事業者が 28%と最も多く、次いで「3. 設備などの導入に対する補助金などの支援」は 19%であった。
- ◆その他の意見としては「対話の場を設け、行政・市民が共働で行っていく、自治体づくりをしてほしい」が寄せられた。



問 18 地球温暖化の影響における「気候変動への適応」について、貴社が自治体に期待することは何ですか。

- ◆「1.自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した事業者が73%と最も多かった。
- ◆具体的な意見として「企業、市民一人一人の取り組みと地域社会での取り組みを一体で進める政策」などが寄せられている。

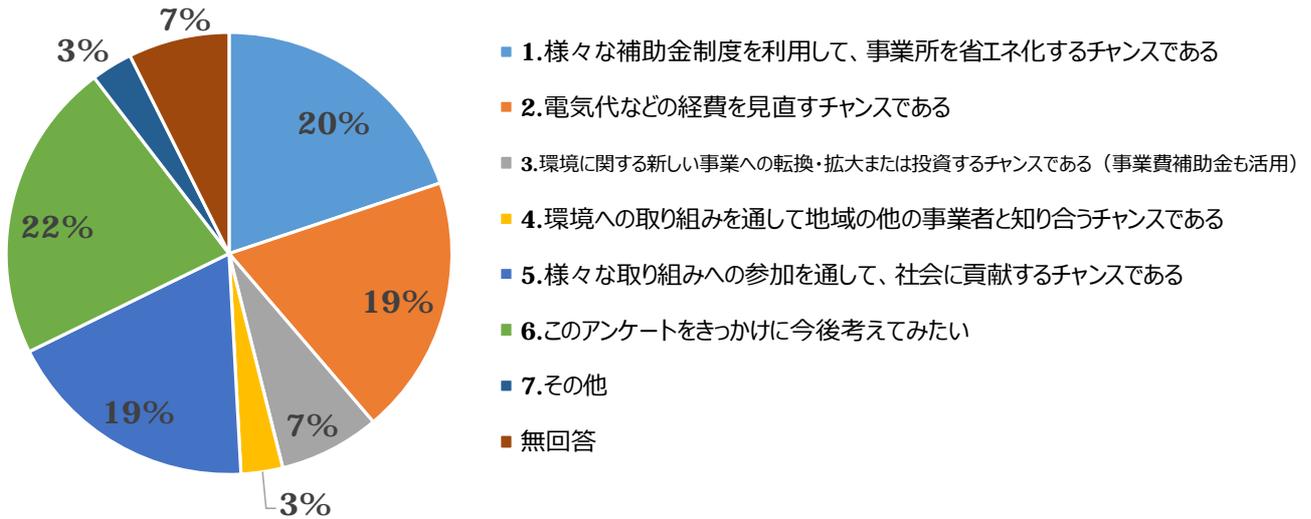


問 19 貴社の業務と地球温暖化問題との関係において、チャンスと考えられるものは何ですか。

◆22%の事業者が「このアンケートをきっかけに今後考えてみたい」と回答した。なお、市民の間 22 の結果（31%）も同様である。

◆上記以外で回答の多かった3つは以下に示すとおり。

- 1 位「補助金制度を利用して事業所を省エネ化するチャンス（20%）」
- 2 位「経費を見直すチャンス（19%）」、「社会に貢献するチャンス（19%）」
- 3 位「環境に関する新しい事業への転換・拡大または投資するチャンス（7%）」



問 20 市が地球温暖化対策を進める際の「産業振興との両立」を前提とした事業者への対応について、どのようにお考えですか。

◆地球温暖化対策を進める際の「産業振興との両立」を前提とした事業者への対応について、「1.市が音頭をとり環境関連産業の創出・育成を図ってほしい（43%）」「5.市内の企業同士が気軽に情報交換や意見交換、連携して取り組めるような場や機会を作ってもらいたい（19%）」との回答が多かった。

◆その他の意見としては「ローカルエコミー、地産地消で、市内で経済や資源が流通、循環するシステムを市民や事業者と対話して、つくってほしい」「新作業の創出」「表彰制度の創設」などが寄せられた。

